

有価証券報告書

第96期 (平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

株式会社 トーエネック

名古屋市中区栄一丁目20番31号

電話 名古屋(052)221-1111(大代表)

(E00076)

第96期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでいる。

株式会社 トーエネック

目 次

	頁
第96期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【受注及び売上の状況】	8
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年 6月27日
【事業年度】	第96期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 久 米 雄 二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】	名古屋(052)221—1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部副部長兼会計第一課長 平 野 明 人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】	名古屋(052)221—1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部副部長兼会計第一課長 平 野 明 人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成22年3月	第93期 平成23年3月	第94期 平成24年3月	第95期 平成25年3月	第96期 平成26年3月
売上高 (百万円)	159,280	167,257	169,370	176,142	197,910
経常利益 (百万円)	3,937	3,723	3,268	4,226	6,423
当期純利益 (百万円)	2,180	2,134	514	2,346	3,455
包括利益 (百万円)	—	1,724	452	2,725	4,950
純資産額 (百万円)	80,778	81,559	81,071	82,854	82,006
総資産額 (百万円)	161,640	165,800	163,528	169,342	178,903
1株当たり純資産額 (円)	862.26	870.73	865.60	884.77	875.95
1株当たり当期純利益 (円)	23.23	22.79	5.50	25.05	36.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.0	49.2	49.6	48.9	45.8
自己資本利益率 (%)	2.7	2.6	0.6	2.9	4.2
株価収益率 (倍)	21.9	21.6	87.3	17.8	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,073	6,340	336	4,815	8,116
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,103	△4,106	△2,029	△483	△3,128
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,554	△3,451	△3,289	△3,199	△3,740
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	33,490	32,252	27,264	28,511	29,888
従業員数 (人)	5,701	5,787	5,823	5,830	5,729

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成22年3月	第93期 平成23年3月	第94期 平成24年3月	第95期 平成25年3月	第96期 平成26年3月
売上高 (百万円)	156,566	161,876	163,407	168,914	191,666
経常利益 (百万円)	3,202	3,296	2,552	3,123	5,511
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,423	1,682	△147	1,483	2,874
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954
純資産額 (百万円)	69,763	70,082	68,901	69,890	73,180
総資産額 (百万円)	146,218	151,380	149,043	154,347	161,377
1株当たり純資産額 (円)	744.69	748.20	735.67	746.32	781.68
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	15.17	17.96	△1.57	15.84	30.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	46.3	46.2	45.3	45.3
自己資本利益率 (%)	2.1	2.4	△0.2	2.1	4.0
株価収益率 (倍)	33.5	27.4	—	28.1	18.5
配当性向 (%)	65.9	55.7	—	63.1	32.6
従業員数 (人)	4,949	4,979	4,984	4,974	4,884

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成24年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

2 【沿革】

昭和19年10月、電気工事業整備要綱により、愛知、静岡、三重、岐阜県の東海4県下に所在した有力電気工事業者23社が合併して、本社を名古屋市中区西松ケ枝町に、支社を静岡、三重(津)、岐阜の各都市に設置し、資本金200万円をもって東海電気工事株式会社を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録第128号の登録を完了
昭和36年11月	冷暖房、衛生、水道、その他管工事の営業を開始
昭和37年 4月	名古屋証券取引所第2部に株式を上場
昭和40年 9月	現在地に本店所在地を変更
昭和46年10月	東京・大阪証券取引所第2部に株式を上場
昭和47年 2月	名古屋・東京・大阪証券取引所第1部に指定
昭和48年 8月	建設業法の改正により建設大臣許可(般・特—48)第1574号を受理
昭和56年10月	東工産業株式会社を設立
昭和59年 6月	電気通信工事、消防施設工事の営業を開始
昭和61年10月	株式会社長野テクノサービスを設立
平成元年10月	東海電気工事株式会社は株式会社トーエネックに、東工産業株式会社は株式会社トーコーにそれぞれ社名変更
平成 3年 4月	株式会社三重テクノサービス、株式会社飯田テクノサービスを設立
平成 3年10月	株式会社静岡テクノサービスを設立
平成 6年 7月	株式会社トーコーが、長野・三重・飯田・静岡の各テクノサービスを吸収合併し、株式会社トーエネックサービスに社名変更(現・連結子会社)
平成 7年10月	合弁会社TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDを設立(フィリピン共和国)(現・連結子会社)
平成 8年 6月	合弁会社TOENEC (THAILAND) CO., LTD. を設立(タイ王国)(現・連結子会社)
平成13年 4月	株式会社フィルテックを設立(現・連結子会社)
平成13年 6月	電気通信事業等の営業を開始
平成15年 9月	統一能科建筑安装(上海)有限公司を設立(中華人民共和国)(現・連結子会社)
平成17年 2月	大阪証券取引所への上場を廃止
平成19年10月	株式会社シーテックへ変電・送電・工務地中線に係る事業を譲渡 株式会社シーテックより配電地中線に係る事業を譲受

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)、連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。また、当社は中部電力㈱〔電気事業〕の子会社である。

なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる「セグメント情報」と同一の区分である。

(設備工事業)

配電線工事については、当社が中部電力㈱より受注しており、㈱トーエネックサービスにその周辺業務を発注している。

一般工事については、当社及び㈱トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を㈱トーエネックサービスが下請施工している。

海外子会社である統一能科建筑安装(上海)有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDは、それぞれ中華人民共和国、タイ王国、フィリピン共和国内において建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の施工を行っている。

(その他)

当社は、商品を販売している。

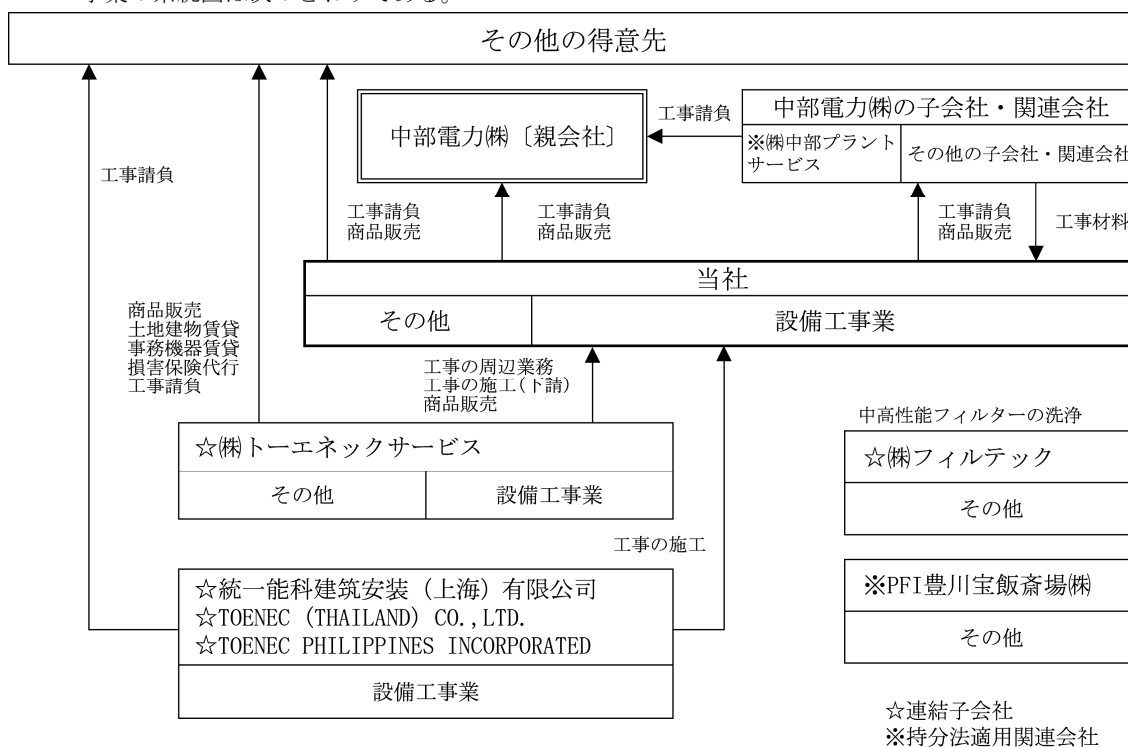
㈱トーエネックサービスは、商品販売、土地建物の賃貸、損害保険代理業、事務用機器の賃貸等を行っている。

㈱フィルテックは、中高性能フィルターの洗浄事業等を行っている。

PFI豊川宝飯齋場㈱は、PFI事業である豊川宝飯齋場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託している。

㈱中部プラントサービスは、中部電力㈱の子会社であり、火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 中部電力(株) (注) 1	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 52.12	営業上の取引 工事請負、商品販売 役員の兼任 1名 転籍 5名
(連結子会社) (株)トーエネック サービス (注) 2	名古屋市中区	100	設備工事業 その他	所有 100	営業上の取引 当社が商品を販売している。 当社が電気工事を発注している。 当社が警備業務を委託している。 当社が機器等のリースを受けている。 当社が建物の保守管理を委託している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) (株)フィルテック (注) 2	名古屋市港区	35	その他	所有 100	営業上の取引 当社が空調点検を発注している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 統一能科建筑安装(上海)有限公司 (注) 2	中華人民共和国	41 (百万RMB)	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が工事を受注している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) TOENEC (THAILAND) CO., LTD. (注) 2、4	タイ王国	10 (百万BAHT)	設備工事業	所有 49.50 [40.59]	営業上の取引 当社が工事を受注している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 当社が債務保証を行っている。 役員の兼任 1名
(連結子会社) TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED (注) 2	フィリピン共和国	1 (百万PESO)	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が工事を受注している。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) PFI豊川宝飯斎場(株)	豊川市御津町	100	その他	所有 36	営業上の取引 当社が斎場会館の運営・維持を受託している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)中部プラントサービス	名古屋市熱田区	240	その他	所有 20	特になし。

(注) 1 有価証券報告書を提出している。

2 特定子会社に該当しない。

3 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5 議決権の所有割合の〔〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	5,113
その他	110
全社(共通)	506
合計	5,729

(注) 従業員数は当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成26年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,884	42.19	21.11	6,647,556

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	4,394
その他	21
全社(共通)	469
合計	4,884

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社の労働組合としてトーエネック労働組合がある。同組合は、昭和26年6月1日に結成され、平成26年3月末現在の組合員数は3,984人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

また、連結子会社の労働組合としてトーエネックサービス労働組合がある。

なお、提出会社および連結子会社ともに労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により景気は穏やかに回復している。そのなかで、建設市場においては、民間設備投資は持ち直しているものの、激しい受注・価格競争は継続しており、引き続き厳しい経営環境にあった。

また、当社の親会社であり最大の取引先である中部電力㈱においては、電気料金の改定を実施する状況下で、調達コスト削減等、徹底した経営効率化に取り組んでいる。

このような状況下において、当社グループは、中期経営計画（平成24年度から25年度）に掲げた①従業員自らが考え挑戦する企業風土の醸成、②組織総合力の向上を目指した体制強化、③安定した利益を確保するための体制構築など、将来の成長を目指した事業基盤整備の諸施策を推進した。加えて、厳しい経営環境下においても安定した収益基盤を確立するため、「経営効率化緊急対策会議」を設置し、売上高・利益の拡大策、経費すべてにわたるコスト削減策を策定、実践した。

当連結会計年度の売上高は197,910百万円（前連結会計年度と比較して12.4%増加）、経常利益は6,423百万円（前連結会計年度と比較して52.0%増加）、当期純利益は3,455百万円（前連結会計年度と比較して47.3%増加）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

設備工事業は、太陽光発電関連工事を中心に一般得意先向けの完成工事高が増加し、完成工事高192,891百万円（前連結会計年度と比較して12.1%増加）となった。また、利益面についても、完成工事高の増加に伴う完成工事総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の削減などにより、セグメント利益（営業利益）10,358百万円（前連結会計年度と比較して30.7%増加）となった。

(その他)

その他は、商品販売及び賃貸リースの売上高が増加したことなどにより、売上高8,782百万円（前連結会計年度と比較して17.2%増加）、セグメント利益（営業利益）590百万円（前連結会計年度と比較して22.0%増加）となった。

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加8,116百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少3,128百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少3,740百万円などにより、前連結会計年度と比較して1,377百万円増加し、29,888百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,183百万円、減価償却費4,383百万円、売上債権の増加4,241百万円、仕入債務の増加4,088百万円などにより、8,116百万円の資金増加（前連結会計年度と比較して3,300百万円増加）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,623百万円などにより、3,128百万円の資金減少（前連結会計年度は483百万円の資金減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出1,885百万円、配当金の支払額935百万円などにより、3,740百万円の資金減少（前連結会計年度は3,199百万円の資金減少）となった。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) (百万円)
設備工事業	177,267	196,182 (10.7%増)
その他	—	—
合計	177,267	196,182 (10.7%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) (百万円)
設備工事業	172,047	192,891 (12.1%増)
その他	4,095	5,019 (22.6%増)
合計	176,142	197,910 (12.4%増)

(注) 1 当社グループ（当社及び連結子会社）では設備工事業以外は受注生産を行っていない。

2 当社グループ（当社及び連結子会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の売上高及びその割合

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前連結会計年度	中部電力㈱	79,346	45.0
当連結会計年度	中部電力㈱	80,591	40.7

4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺消去後の数値である。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	配電線工事	1,215	79,024	80,240	79,015	1,225
	地中線工事	2,683	7,760	10,443	6,658	3,785
	通信工事	3,839	17,793	21,633	16,537	5,095
	屋内線工事	30,080	59,310	89,391	54,555	34,835
	空調管工事	3,886	6,949	10,835	8,475	2,359
	計	41,704	170,839	212,544	165,243	47,300
当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	配電線工事	1,225	85,570	86,795	83,076	3,718
	地中線工事	3,785	6,018	9,803	7,497	2,305
	通信工事	5,095	17,218	22,313	18,188	4,124
	屋内線工事	34,835	71,858	106,693	69,253	37,440
	空調管工事	2,359	11,082	13,442	9,009	4,432
	計	47,300	191,747	239,047	187,026	52,021

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命、競争及び中部電力㈱との工事委託契約に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	工事委託契約 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	配電線工事	8.9	0.1	91.0	100
	地中線工事	81.9	18.1	—	100
	通信工事	86.7	13.3	—	100
	屋内線工事	30.0	70.0	—	100
	空調管工事	31.9	68.1	—	100
当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	配電線工事	14.8	0.1	85.1	100
	地中線工事	90.4	9.6	—	100
	通信工事	89.2	10.8	—	100
	屋内線工事	31.3	68.7	—	100
	空調管工事	23.6	76.4	—	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	中部電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	配電線工事	71,962	80	6,972	79,015
	地中線工事	5,632	7	1,018	6,658
	通信工事	207	180	16,149	16,537
	屋内線工事	353	3,400	50,801	54,555
	空調管工事	545	358	7,571	8,475
	計	78,702	4,027	82,513	165,243
当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	配電線工事	72,829	41	10,204	83,076
	地中線工事	4,796	5	2,695	7,497
	通信工事	662	504	17,021	18,188
	屋内線工事	582	2,529	66,141	69,253
	空調管工事	1,171	626	7,211	9,009
	計	80,043	3,708	103,275	187,026

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち主なもの

中日本高速道路㈱ 第二東名高速道路 富士IC～清水IC間照明設備工事
 清水建設㈱ シャープ亀山第1工場再開発 (電気設備工事)
 旭硝子㈱ 旭硝子㈱千葉工場特高設備更新工事
 掛川市・袋井市 掛川市・袋井市新病院 建設事業新病院建設工事 (電気設備)
 清水建設㈱ 大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業 A棟新築工事

当事業年度の完成工事のうち主なもの

鹿島建設㈱ 愛知医科大学新病院 (電気設備工事)
 ㈱シーエナジー メガソーラー江戸橋発電所
 ㈱竹中工務店 (仮称)名古屋東京海上日動ビルディング建替電気設備工事
 (福)恩賜財団済生会支部 愛知県済生会病院改築工事 (設備)
 愛知県済生会
 中日本高速道路㈱ 東海北陸自動車道 大矢南トンネル他4トンネル照明設備更新工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高、兼業事業売上高及びその割合

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
前事業年度	中部電力㈱	78,702	46.6	574	0.3	79,276	46.9
当事業年度	中部電力㈱	80,043	41.8	481	0.2	80,524	42.0

④ 次期繰越工事高(平成26年 3月31日現在)

区分	中部電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
配電線工事	1,044	—	2,674	3,718
地中線工事	1,581	0	723	2,305
通信工事	387	228	3,508	4,124
屋内線工事	496	4,704	32,238	37,440
空調管工事	846	428	3,157	4,432
計	4,356	5,362	42,303	52,021

(注) 次期繰越工事のうち主なもの

大成建設㈱	キューピー仙川工場跡地計画	平成26年5月
㈱大林組	藤田保健衛生大学病院 新病棟建設工事	平成27年4月
中部電力㈱	牛島町変電所275/77kV変圧器設置の内 空調衛生設備工事	平成27年3月
新光電気工業㈱	新光電気工業高丘工場 J棟新築二期電気設備工事	平成26年7月
岡谷市	岡谷市新病院建設事業 電気設備工事	平成27年4月

兼業事業における売上及び仕入の状況

兼業事業の売上実績及び仕入実績は次のとおりであり、当事業年度における販売先は同業者65.0%、その他35.0%となっている。

区分	売上実績(百万円)		仕入実績(百万円)	
	前事業年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)	当事業年度 (自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日)	前事業年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)	当事業年度 (自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日)
電線類	1,201	1,456	1,143	1,375
その他工事用材料	2,240	2,726	1,988	2,368
その他	229	457	196	422
計	3,670	4,640	3,327	4,167

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く厳しい外部環境を踏まえ、平成26年度からの中期経営方針の基本方針を「現状からの脱却と明日への挑戦」と定め、以下の4項目を重点方針として全社一丸となって取り組む所存である。

<中期経営方針>

○基本方針

「現状からの脱却と明日への挑戦」

○重点方針

- ① 一般工事の拡大による売上高・利益の最大化
- ② 電力関連工事における生産性のさらなる向上
- ③ 聖域なき効率化の推進
- ④ 企業風土の変革への挑戦

また、平成26年1月20日にお知らせした配電線工事における不適切な請求事象については、当社に対する信頼を著しく損ねるものであると重く受け止め、二度と同様の事象を発生させることのないよう、再発防止策に真摯に取り組み、全従業員がコンプライアンスを重視した業務遂行を第一に心掛けることを徹底していく。お客さまや株主・投資家の皆さまからの信頼を回復するために、全力を挙げて取り組んでいく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 電力会社向け売上高について

当社は中部電力㈱の子会社であり、配電線工事を受注・施工しているが、同社の電気事業の情勢変化を受けて、想定を上回る電力設備投資の減少があった場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 一般得意先向け売上高について

当社は民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しているが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にある。したがって、資材の廉価購入や施工効率の向上などのコストダウン施策に取り組んでいるが、景気の不透明感を背景とした民間設備投資の抑制により低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 完成工事原価の変動リスク

原価管理を徹底することにより、利益確保に努めているが、原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工食用材料費が高騰する可能性がある。今後、完成工事原価の材料費が大幅に変動した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 得意先の信用リスク

当社グループは、得意先の与信管理を行い工事受注し、工事契約に基づき施工し、工事代金を受領している。しかしながら、得意先が倒産し大型不良債権が発生した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生年度以降の一定の期間で費用処理することとしている。退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンス宣言、行動規範を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めている。ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報の流出

当社グループでは、個人情報などの重要情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制及び情報の取り扱いに関するルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などに取り組んでいる。

ただし、情報が外部に流出し、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、提出会社においてのみ行っており、連結子会社においては研究開発活動を行っていない。

(設備工事業)

当社は、「独自技術の展開」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術開発室において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。

当連結会計年度における研究開発費は、273百万円である。

技術開発室における主な研究開発

(1) 太陽光発電設備の保守管理技術に関する研究

太陽光発電設備は、今後さらなる普及が見込まれるが、設備の劣化・故障を診断する技術は確立されていない。そこで、計測データを用いた劣化診断指標および太陽光パネルの設置場所における劣化・故障個所の特定手法について、自社の6か所の営業所に設置されている太陽光発電設備を用いて検討を行う。

当連結会計年度は、開発した劣化診断指標を適用した、太陽光発電設備の遠隔監視システムを開発し、当社営業所においてフィールド検証を開始した。

(2) 空調設備の異常検知システムの開発

省エネルギーの必要性から様々な高効率空調設備が開発され導入されているが、必ずしも適正に運用されているとは言い難い。そこで、当社で既に開発済みのエネルギー遠隔監視システムを利用し、空調設備に各種センサを取りつけてそのデータを収集分析することにより異常（非省エネ運転）検知を行うシステムの開発を行っている。

当連結会計年度は、空調設備の各要素機器である熱源機、冷却塔、一次・二次ポンプ、蓄熱槽などの劣化、故障、非省エネ運転を検知するソフトを開発し、実際の建物において試験運用を開始した。

工事施工部門における主な研究開発

(1) エアー掘削工法の開発

エアー掘削工具は、作業負担の軽減や埋設物の損傷防止に繋がることから、現場試行を実施した結果、軟らかい土質においては、埋設物損傷防止としての効果を確認することができた。一方、硬い土質では掘削できず、また手掘り掘削よりも掘削に時間がかかり、効率的に掘削できなかったことから、導入しないこととした。

(2) 柱間切分工法に関する間接活線用工具の雨天対応化研究

電線を接続する際に使用する「油圧共用棒」の仕様を、雨天でも対応できる仕様へ見直しを行い、営業所へ配備した。

(その他)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りや仮定を用いることが必要になるが、これらは財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。ただし、これらのお見積りや仮定は、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高197,910百万円（前連結会計年度と比較して21,767百万円増加）、営業利益6,129百万円（前連結会計年度と比較して2,464百万円増加）、経常利益6,423百万円（前連結会計年度と比較して2,197百万円増加）、当期純利益3,455百万円（前連結会計年度と比較して1,109百万円増加）となった。売上高については、太陽光発電関連工事を中心に一般得意先向けの工事が増加し、増収となった。利益面についても、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の削減などにより、営業利益・経常利益・当期純利益ともに増益となった。

この結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の25.05円に対して36.91円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態については、総資産は前連結会計年度末と比較して9,560百万円増加し、178,903百万円となり、また、負債合計は前連結会計年度末と比較して10,408百万円増加し、96,896百万円となった。

この結果、純資産は前連結会計年度末の82,854百万円から82,006百万円へと減少し、自己資本比率は前連結会計年度末の48.9%から45.8%となった。

また、正味運転資金（流動資産から流動負債を控除した金額）は42,999百万円であり、流動比率は177.4%で財務の健全性は保たれていると判断している。

当社グループの設備投資、その他必要となる資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローである。

当社グループの資金状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,183百万円、減価償却費4,383百万円、売上債権の増加4,241百万円、仕入債務の増加4,088百万円などにより、8,116百万円の資金増加（前連結会計年度と比較して3,300百万円増加）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,623百万円などにより、3,128百万円の資金減少（前連結会計年度は483百万円の資金減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出1,885百万円、配当金の支払額935百万円などにより、3,740百万円の資金減少（前連結会計年度は3,199百万円の資金減少）となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、29,888百万円となり、前連結会計年度と比較して1,377百万円増加した。

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債（短期借入金並びに長期及び短期リース債務）は、前連結会計年度末と比較して1,158百万円増加した。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、「社会のニーズに応える快適環境の創造」「未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開」「考え挑戦するいきいき人間企業の実現」を経営理念の柱に掲げ、電力供給設備・電気設備・環境関連設備・情報通信設備などの設計・施工などを営む総合設備企業として持続的な成長を図り、事業活動を通じて社会貢献をしていくことが責務と考えている。

このような認識のもと、中期経営計画（平成26年度から28年度）では、以下の中期経営方針を定め、中期経営計画の実現に向けて着実に取組みを進める所存である。

<中期経営方針>

○基本方針

「現状からの脱却と明日への挑戦」

○重点方針

- ① 一般工事の拡大による売上高・利益の最大化
- ② 電力関連工事における生産性のさらなる向上
- ③ 聖域なき効率化の推進
- ④ 企業風土の変革への挑戦

(注) 文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、事業所、設備の拡充更新を目的として、事業所の建築、工事用機械・工具の取得などを行い、その総額は6,007百万円であった。

- (注) 1 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。
2 設備投資の金額には、無形固定資産、長期前払費用への投資を含んでいる。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地				合計
			面積 (㎡)	金額			
本店 (名古屋市中区)	927	187	60,887 (5,530)	1,826	2,940	171	
教育センター (名古屋市南区)	1,647	26	31,446 (74)	2,585	4,258	127	
本店別館 (名古屋市港区)	5,605	328	23,148 (104,153)	3,137	9,072	849	
東京本部 他7事業所	7,715	4,558	367,105 (118,771)	19,402	31,677	3,737	

(2) 国内子会社

平成26年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
		建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地				合計
				面積 (㎡)	金額			
(株)トーエネック サービス	本店 (名古屋市中区)	334	37	1,017 (-)	39	412	179	
	名古屋支店 他7事業所	236	91	- (-)	-	327	396	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は1,141百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年 6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	96,649,954	96,649,954	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成 6年 4月 1日 至 平成 7年 3月31日	9,216	96,649,954	5,999	7,680,785	5,999	6,831,946

(注) 上記記載内容は、転換社債の株式転換により増加したものである。

(6) 【所有者別状況】

平成26年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	24	168	96	—	4,084	4,412	—
所有株式数(単元)	—	9,506	296	52,591	4,573	—	28,785	95,751	898,954
所有株式数の割合(%)	—	9.93	0.31	54.92	4.78	—	30.06	100	—

(注) 1 自己株式3,029,405株は、「個人その他」に3,029単元及び「単元未満株式の状況」に405株を含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び100株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	48,330	50.01
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1-20-31	6,505	6.73
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1-20-31	2,259	2.34
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,102	1.14
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NY, NY 10038, USA (東京都中央区月島4-16-13)	1,090	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,076	1.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,006	1.04
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	645	0.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	613	0.63
トーエネック名古屋協力会持株会	名古屋市東区大幸1-8-8	576	0.60
計	—	63,203	65.39

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,029千株(3.13%)がある。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,029,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,722,000	92,722	—
単元未満株式	普通株式 898,954	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954	—	—
総株主の議決権	—	92,722	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び100株含まれている。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式405株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1-20-31	3,029,000	—	3,029,000	3.13
計	—	3,029,000	—	3,029,000	3.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25,609	15,051,929
当期間における取得自己株式	3,259	1,843,080

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	192	124,224	—	—
保有自己株式数	3,029,405	—	3,032,664	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

配当については、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、業績並びに将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を基本としている。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度（第96期）の配当については、上記方針に基づき、1株当たり年間10円とした。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成25年10月29日取締役会決議	468	5
平成26年 6月26日定時株主総会決議	468	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	606	553	499	486	689
最低(円)	449	390	347	391	429

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	638	621	649	689	640	598
最低(円)	561	568	571	586	563	503

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	久米 雄二	昭和24年 7月14日生	平成19年 6月 " 21年 6月 " 25年 6月 " 26年 6月	中部電力株式会社取締役 専務執行役員 販売本部長 当社取締役 (非常勤) 中部電力株式会社取締役 電気事業連合会出向 (専務理事) 当社取締役 (非常勤) 退任 中部電力株式会社参与 電気事業連合会出向 (専務理事) 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現)	(注)2	7
代表取締役	専務執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書室、法務室統括	山内 忠	昭和24年 8月 3日生	昭和47年 4月 平成15年 6月 " 18年 1月 " 18年 6月 " 19年 6月 " 20年 6月 " 21年 6月 " 23年 6月 " 24年 6月	当社入社 当社理事 秘書室長 当社理事 人事部長 当社取締役 人事部長 当社取締役 人事部長 教育センター 管掌 当社取締役兼執行役員 教育センター 分担 人事部長 当社常務取締役兼執行役員 教育セン ター分担 総務部統括 人事部長 当社取締役 常務執行役員 総務部、 人事部、教育センター統括 人事部長 当社代表取締役 専務執行役員 経営 全般に関し社長を補佐 秘書室、法務 室統括 (現)	(注)2	13
取締役	常務執行役員 人事部、教育 センター統括 人事部長	安井 善隆	昭和24年 8月 3日生	昭和48年 4月 平成15年 6月 " 18年 6月 " 21年 6月 " 22年 6月 " 23年 6月 " 24年 6月 " 26年 6月	当社入社 当社理事 海外事業部長 当社執行役員 海外事業部長 当社執行役員 経営企画室長 当社取締役兼執行役員 経営企画室長 当社取締役 常務執行役員 経営企画 室長 当社取締役 常務執行役員 総務部、 人事部、教育センター統括 人事部長 当社取締役 常務執行役員 人事部、 教育センター統括 人事部長 (現)	(注)2	14
取締役 (非常勤)		渡邊 穰	昭和30年 9月27日生	平成21年 7月 " 23年 6月 " 24年 6月	中部電力株式会社常務執行役員 販売 本部営業部長 同社取締役専務執行役員 販売本部長 当社取締役 (現) 中部電力株式会社取締役専務執行役員 お客さま本部長 (現)	(注)2	4
取締役	常務執行役員 海外事業部統 括 営業本部長	高木 勲	昭和32年 5月 5日生	平成22年 7月 " 24年 6月 " 26年 6月	中部電力株式会社執行役員 電子通信 部長 当社取締役 常務執行役員 技術開発 室、情報システム部統括 情報通信本 部長 当社取締役 常務執行役員 海外事業 部統括 営業本部長 (現)	(注)2	6
取締役	常務執行役員 総務部、資材 部統括 総務部長	伊藤 保孝	昭和26年 2月20日生	昭和48年 4月 " 22年 6月 " 23年 6月 " 25年 6月 " 26年 6月	当社入社 当社理事 総務部長 当社執行役員 総務部長 当社常務執行役員 総務部長 当社取締役 常務執行役員 総務部、 資材部統括 総務部長 (現)	(注)2	15
取締役	常務執行役員 経理部統括 経営企画室長	奥村 与幸	昭和31年 4月 9日生	平成21年 7月 " 26年 6月	中部電力株式会社執行役員 資材部長 当社取締役 常務執行役員 経理部統 括 経営企画室長 (現)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 安全環境部統括 配電本部長	住 田 輝 友	昭和27年 6月29日生	昭和50年 4月 平成20年 6月 " 22年 6月 " 24年 6月 " 25年 6月 " 26年 6月	当社入社 当社理事 経営審査室長 当社執行役員 配電本部配電統括部長 当社常務執行役員 配電本部配電統括部長 当社常務執行役員 配電本部副本部長 兼配電統括部長 当社取締役 常務執行役員 安全環境部統括 配電本部長 (現)	(注)2	12
取締役	常務執行役員 技術開発室、 情報システム部統括 情報通信本部長	三 石 拓 治	昭和29年 1月15日生	平成26年 4月 " 26年 6月	中部電力株式会社特別参与 中部テレコミュニケーション株式会社 執行役員常務 技術本部長兼技術管理部長 当社取締役 常務執行役員 技術開発室、情報システム部統括 情報通信本部長 (現)	(注)2	—
常任監査役 (常勤)		浅 田 耕 太	昭和24年 8月26日生	平成17年 6月 " 21年 6月	中部電力株式会社 監査役 当社常任監査役 (現)	(注)3	13
監査役 (常勤)		木 村 俊 治	昭和25年10月 1日生	昭和48年 4月 平成18年 6月 " 19年 7月 " 20年 6月 " 23年 6月 " 25年 6月	当社入社 当社理事 秘書室長 当社理事 営業改革プロジェクト室長 当社理事 営業本部営業統括部長 当社参与 監査役室長 当社監査役 (現)	(注)3	11
監査役 (非常勤)		石 原 真 二	昭和29年11月 3日生	昭和60年 4月 平成19年 6月 " 23年 8月	名古屋弁護士会登録、石原法律事務所 (現石原総合法律事務所)入所 当社監査役 (現) 石原総合法律事務所 所長 (現)	(注)4	—
監査役 (非常勤)		志 賀 慶 章	昭和39年11月22日生	平成 5年 3月 " 13年 7月 " 23年 6月	公認会計士登録 志賀慶章公認会計士事務所 所長 (現) 当社監査役 (現)	(注)4	—
計							98

- (注) 1 常任監査役 浅田耕太、監査役 石原真二、監査役 志賀慶章は、社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 常任監査役 浅田耕太、監査役 木村俊治の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 石原真二、監査役 志賀慶章の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社は執行役員制度を導入しており、平成26年6月27日現在の取締役以外の執行役員は次のとおりである。

職名	氏名	担当業務
常務執行役員	平 田 健 治	海外事業部長
常務執行役員	奥 平 雅 男	営業本部副本部長兼営業部長
常務執行役員	間 瀬 秀 樹	情報通信本部モバイルエンジニアリング部長
常務執行役員	濱 崎 賢 治	営業本部内線部長
常務執行役員	齊 藤 等	東京本部長
常務執行役員	西 脇 哲 也	岐阜支店長
常務執行役員	平 田 幸 次	営業本部内線統括部長
常務執行役員	堀 内 保 彦	営業本部副本部長 海外事業部統括補佐
常務執行役員	水 野 朝 之	名古屋支店長
執行役員	門 口 哲	経営考査室長
執行役員	安 川 勤	三重支店長
執行役員	立 花 宏 之	長野支店長
執行役員	牧 野 充	配電本部市場開発部長
執行役員	横 井 直 樹	資材部長
執行役員	小 林 利 文	営業本部エコソリューション部長
執行役員	柴 野 慎 一	情報通信本部ネットワークエンジニアリング部長
執行役員	木 村 昌 彦	経理部長
執行役員	滝 本 嗣 久	静岡支店長
執行役員	岡 村 康 弘	安全環境部長
執行役員	近 藤 俊 作	技術開発室長兼技術企画グループ長
執行役員	鈴 木 一 郎	静岡支店配電部長
執行役員	近 岡 泉	情報通信本部営業部長
執行役員	橋 本 光 生	営業本部首都圏営業部長
執行役員	豊 田 哲 也	大阪本部長
執行役員	藤 田 憲 邦	法務室長
執行役員	池 山 竜 夫	営業本部空調管統括部長
執行役員	中 村 賢 二	営業本部お客さまサービス部長兼保安センター所長
執行役員	川 嶋 繁 勝	教育センター所長
執行役員	廣 瀬 東 志 一	岡崎支店長
執行役員	森 国 俊	東京本部副本部長兼工事部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

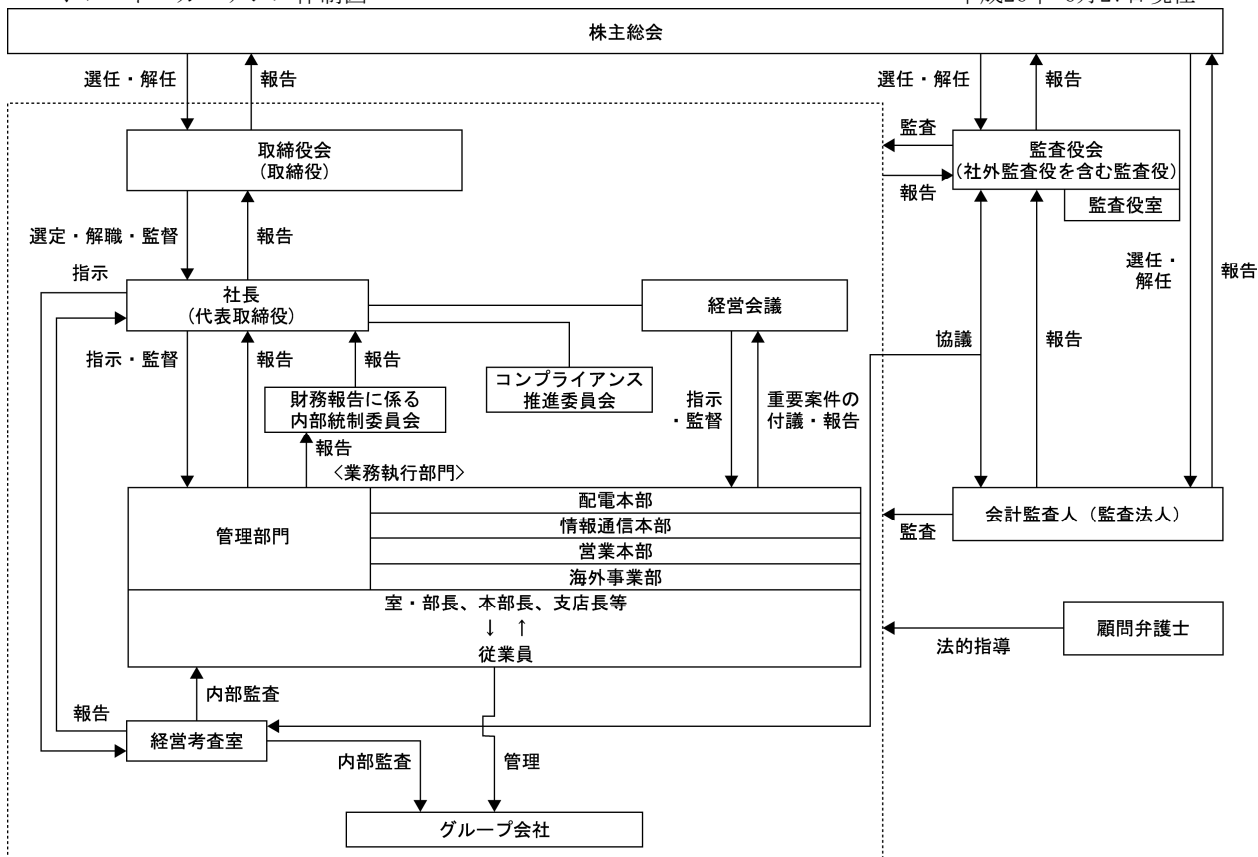
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、「創造と挑戦を軸に事業を展開し、社会・顧客の信用を得て、個性あふれるエクセレントカンパニー」をめざすことを掲げた経営理念のもと、経営の効率性・企業の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、以下の体制を整備している。

コーポレート・ガバナンス体制図

平成26年 6月27日現在



イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用している。

取締役会は、取締役9名（すべて社内取締役）によって構成され、原則として月1回開催し、法令・定款所定の決議事項及び経営上重要な事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っている。また、監査役は4名（うち社外監査役は3名）で監査役会を構成しており、株主の負託を受けた独立の機関として、監査役会で監査計画を策定し、取締役の職務の執行を監査している。その方法は、取締役会や経営会議等の重要な会議体への出席、取締役等からの報告聴取、重要書類の閲覧等により実施している。

各部門の業務執行体制に対し、経営上の根幹にかかわる業務執行の審議を行うとともに、業務執行の状況等の報告を受ける「経営会議」を設置し、原則として月1回以上開催している。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況等を審議し、財務報告に係る内部統制を効率的に運用するための「財務報告に係る内部統制委員会」、コンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実に努めるための「コンプライアンス推進委員会」を設置している。

管理部門には、内部監査体制をつかさどる部署として経営考査室、顧問弁護士から法的指導を受けて法務全般を担当する法務室、会計監査人との対応を図る経理部を置き、企業の透明性とコンプライアンスの確保に努めている。

内部統制システムに関しては、当社の基本方針として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、経営管理に関する体制、リスク管理に関する体制、コンプライアンスに関する体制、監査に関する体制及び企業グループの業務の適正を確保するための体制を整備している。

ロ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額としている。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室（7名）が専任部署として、定型業務及び特命事項の考査を実施している。考査の結果については、社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い、継続的に改善を促している。

監査役監査については、社内監査役1名、社外監査役3名の計4名に監査役直属の監査役室の使用者（4名）を加え、取締役の職務執行の適法性・適正性を監査している。なお、社外監査役のうち1名は、公認会計士であり、財務及び会計に関する高度な知見を有している。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査役が経営考査室及び会計監査人から監査テーマ、監査計画、監査報告の説明を受け、情報の共有化を図っている。また、監査役が内部監査や会計監査の一部に立ち会い、往査での指摘事項等についてフォローを行うなど、相互に緊密な連携を維持し、それぞれが監査している。

内部統制部門は、経営考査室、監査役、会計監査人と報告・連携に努め、内部統制の維持向上を図っている。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名である。

社外監査役 浅田耕太は、中部電力株式会社出身である。同社は、当社議決権数の52.12%を保有する親会社であり、配電設備工事等の主要取引先である。また、当社は、同社から取締役5名（同社出身者を含む。）及び出向者45名（平成26年3月31日現在）を受け入れている。

社外監査役 石原真二及び社外監査役 志賀慶章は、当社との間に特別の利害関係はない。

当社では、社外取締役を選任していないが、中部電力株式会社から非常勤の取締役を招聘し、社外の見地から監督するとともに、社外監査役による監査を実施している。なお、社外監査役 浅田耕太は、中部電力株式会社の監査役（常勤）を経験しており、企業監査に関する経験・知見を有していることに加え、常勤で当社の監査に従事する体制としている。また、社外監査役 石原真二は弁護士としての立場から、また、社外監査役 志賀慶章は公認会計士としての立場から、それぞれ当社の監査に従事している。

以上の体制から、経営監視機能の客観性や中立性を確保するとともに、監督機関に求められる実効性や専門性も確保しており、社外取締役設置に期待される監視機能を代替しているものと考えている。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針については、策定していない。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	220	165	55	9
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	—	2
社外役員	31	31	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項なし。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていないが、各取締役に対しては、株主総会決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職責に応じた報酬を支給するとともに、各事業年度の会社業績などを勘案のうえ賞与を支給している。各監査役に対しては、株主総会決議に基づく報酬限度額の範囲内で報酬を支給している。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 140銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,087百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	172,197	836	企業との取引維持・拡大を期待しての政策保有
本田技研工業(株)	200,000	711	〃
(株)マキタ	152,001	649	〃
KDDI(株)	150,400	582	〃
オリンパス(株)	169,300	374	〃
オーエスジー(株)	247,363	319	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	237	〃
野村ホールディングス(株)	374,526	216	〃
東海旅客鉄道(株)	20,000	198	〃
住友電気工業(株)	133,379	154	〃
第一生命保険(株)	1,151	145	〃
(株)パロー	74,016	131	〃
イオン(株)	100,190	121	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	120	〃
サッポロホールディングス(株)	300,000	118	〃
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	112	〃
(株)八十二銀行	180,850	102	〃
(株)大林組	202,625	91	〃
日東電工(株)	16,300	90	〃
(株)大和証券グループ本社	115,120	75	〃
(株)明電舎	200,000	56	〃
NTN(株)	187,242	45	〃
日本トムソン(株)	93,123	43	〃
(株)十六銀行	110,000	42	〃
(株)豊田自動織機	10,500	36	〃
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	52,500	35	〃
パナソニック(株)	50,730	33	〃
(株)フジミインコーポレーテッド	24,200	32	〃
特種東海製紙(株)	150,000	32	〃
新日鐵住金(株)	124,000	29	〃

みなし保有株式

該当事項なし。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	300,800	1,797	企業との取引維持・拡大を期待しての政策保有
トヨタ自動車(株)	172,197	1,003	〃
(株)マキタ	152,001	861	〃
本田技研工業(株)	200,000	726	〃
オリンパス(株)	169,300	556	〃
オーエスジー(株)	247,363	442	〃
野村ホールディングス(株)	374,526	247	〃
東海旅客鉄道(株)	20,000	241	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	241	〃
住友電気工業(株)	133,379	204	〃
第一生命保険(株)	115,100	172	〃
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	144	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	140	〃
サッポロホールディングス(株)	300,000	121	〃
(株)大林組	202,625	117	〃
イオン(株)	100,190	116	〃
(株)八十二銀行	180,850	106	〃
(株)大和証券グループ本社	115,120	103	〃
(株)パロー	74,016	95	〃
(株)明電舎	200,000	91	〃
日東電工(株)	16,300	80	〃
NTN(株)	187,242	65	〃
パナソニック(株)	50,730	59	〃
(株)豊田自動織機	10,500	52	〃
日本トムソン(株)	97,058	49	〃
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	52,500	45	〃
(株)十六銀行	110,000	39	〃
千代田化工建設(株)	26,736	35	〃
新日鐵住金(株)	124,000	34	〃
特種東海製紙(株)	150,000	34	〃

みなし保有株式

該当事項なし。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

⑥ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりである。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 柴田光明	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 鬼頭潤子	有限責任 あずさ監査法人

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他13名である。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会を円滑に運営することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	59	—	55	—
連結子会社	—	—	—	—
計	59	—	55	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講習会等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,026	16,233
預け金	10,000	10,000
受取手形・完成工事未収入金等	※1 48,881	53,169
有価証券	9,000	9,000
未成工事支出金	4,079	4,099
材料貯蔵品	2,596	2,595
商品	97	90
繰延税金資産	1,989	2,244
その他	2,602	1,229
貸倒引当金	△68	△105
流動資産合計	93,205	98,555
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	45,669	48,392
機械、運搬具及び工具器具備品	21,129	20,715
土地	27,103	26,991
建設仮勘定	248	305
減価償却累計額	△44,753	△45,827
有形固定資産合計	49,398	50,577
無形固定資産		
1,094		1,051
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 16,212	※2, ※3 18,568
繰延税金資産	8,510	9,334
その他	※3 1,861	※3 1,295
貸倒引当金	△940	△479
投資その他の資産合計	25,645	28,719
固定資産合計	76,137	80,347
資産合計	169,342	178,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,799	39,032
短期借入金	4,057	3,582
リース債務	1,745	1,764
未払費用	5,849	6,708
未払法人税等	873	1,462
未成工事受入金	1,082	2,001
工事損失引当金	357	175
その他	2,718	829
流動負債合計	52,483	55,556
固定負債		
長期借入金	32	—
リース債務	5,833	7,480
退職給付引当金	28,058	—
退職給付に係る負債	—	33,769
その他	80	89
固定負債合計	34,004	41,340
負債合計	86,488	96,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	67,166	69,686
自己株式	△1,422	△1,437
株主資本合計	80,264	82,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,416	3,927
繰延ヘッジ損益	139	—
為替換算調整勘定	32	141
退職給付に係る調整累計額	—	△4,846
その他の包括利益累計額合計	2,589	△778
少数株主持分	—	15
純資産合計	82,854	82,006
負債純資産合計	169,342	178,903

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	176,142	197,910
売上原価		
完成工事原価	※1 155,924	※1 175,273
売上総利益		
完成工事総利益	20,218	22,636
販売費及び一般管理費	※2, ※3 16,553	※2, ※3 16,506
営業利益	3,665	6,129
営業外収益		
受取利息	80	64
受取配当金	121	150
受取地代家賃	144	141
デリバティブ評価益	5	—
持分法による投資利益	423	221
雑収入	211	149
営業外収益合計	986	727
営業外費用		
支払利息	383	390
雑支出	41	43
営業外費用合計	425	433
経常利益	4,226	6,423
特別利益		
固定資産売却益	※4 213	※4 58
貸倒引当金戻入額	24	1
投資有価証券売却益	21	0
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	113	—
特別利益合計	371	60
特別損失		
固定資産除売却損	※5 108	※5 214
減損損失	※6 338	※6 85
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	65	0
特別損失合計	512	300
税金等調整前当期純利益	4,085	6,183
法人税、住民税及び事業税	1,025	1,882
法人税等調整額	713	830
法人税等合計	1,739	2,712
少数株主損益調整前当期純利益	2,346	3,470
少数株主利益	—	14
当期純利益	2,346	3,455

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,346	3,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	1,507
繰延ヘッジ損益	△173	△139
為替換算調整勘定	△71	109
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	※1 379	※1 1,479
包括利益	2,725	4,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,725	4,934
少数株主に係る包括利益	—	15

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	65,757	△1,416	78,860
当期変動額					
剰余金の配当			△936		△936
当期純利益			2,346		2,346
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,409	△5	1,404
当期末残高	7,680	6,839	67,166	△1,422	80,264

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,792	313	104	—	2,210	—	81,071
当期変動額							
剰余金の配当							△936
当期純利益							2,346
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	624	△173	△71	—	379	—	379
当期変動額合計	624	△173	△71	—	379	—	1,783
当期末残高	2,416	139	32	—	2,589	—	82,854

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	67,166	△1,422	80,264
当期変動額					
剰余金の配当			△936		△936
当期純利益			3,455		3,455
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,519	△14	2,504
当期末残高	7,680	6,839	69,686	△1,437	82,769

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,416	139	32	—	2,589	—	82,854
当期変動額							
剰余金の配当							△936
当期純利益							3,455
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,510	△139	108	△4,846	△3,367	15	△3,352
当期変動額合計	1,510	△139	108	△4,846	△3,367	15	△848
当期末残高	3,927	—	141	△4,846	△778	15	82,006

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,085	6,183
減価償却費	4,420	4,383
減損損失	338	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108	△423
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△914	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△192	△182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,713
受取利息及び受取配当金	△201	△215
支払利息	383	390
為替差損益 (△は益)	△26	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	65	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	0
持分法による投資損益 (△は益)	△423	△221
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△104	156
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△113	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,311	△4,241
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△757	△10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△131	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,335	4,088
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△206	898
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,031	△1,332
その他	352	1,557
小計	5,439	9,398
法人税等の支払額	△623	△1,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,815	8,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210	△829
定期預金の払戻による収入	210	—
有価証券の売却による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△10	△21
投資有価証券の売却による収入	84	10
貸付金の回収による収入	13	15
有形固定資産の取得による支出	△2,068	△2,623
有形固定資産の売却による収入	277	262
利息及び配当金の受取額	395	426
その他	△176	△369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483	△3,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28	△219
長期借入れによる収入	330	—
長期借入金の返済による支出	△318	△294
自己株式の取得による支出	△5	△15
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△1,916	△1,885
利息の支払額	△383	△391
配当金の支払額	△934	△935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,199	△3,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,246	1,377
現金及び現金同等物の期首残高	27,264	28,511
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,511	※1 29,888

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

連結子会社名

- ・(株)トーエネックサービス
- ・(株)フィルテック
- ・統一能科建筑安装(上海)有限公司
- ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD.
- ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。

持分法適用関連会社名

- ・P F I 豊川宝飯齋場(株)
- ・(株)中部プラントサービス

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、統一能科建筑安装(上海)有限公司、TOENEC (THAILAND)CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②材料貯蔵品、商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主に原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、56,487百万円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

退職給付に係る会計処理方法の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が33,769百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が4,846百万円減少している。

なお、1株あたり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首利益剰余金が1,829百万円減少する見込みである。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
受取手形	94百万円	—

※2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
投資有価証券 (株式)	9,448百万円	9,477百万円

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
投資有価証券	55百万円	55百万円
その他 (長期貸付金)	44	41
計	99	97

当社が出資しているPFI事業会社 (5社) の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	243百万円	339百万円

※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
従業員給料手当	8,343百万円	8,357百万円
退職給付費用	1,017	822
役員退職慰労引当金繰入額	2	—
貸倒引当金繰入額	25	33
減価償却費	1,095	981

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	267百万円	273百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物・構築物	一百万円	37百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	3
土地	212	17
計	213	58

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物・構築物	36百万円	116百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	58	57
土地	12	39
無形固定資産	—	0
その他（長期前払費用）	1	1
計	108	214

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都豊島区他	事業用資産	建物・構築物	97
		土地	155
岐阜県揖斐郡他	遊休資産	建物・構築物	17
		土地	68

当社グループは、事業の用に供している資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に支店（東京及び大阪については本部）別に、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングしている。

判定の結果、営業損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び継続的な地価の下落が認められる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（338百万円）として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に準じた方法により評価している。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県小諸市	遊休資産	土地	85

当社グループは、事業の用に供している資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に支店（東京及び大阪については本部）別に、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングしている。

判定の結果、継続的な地価の下落が認められる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（85百万円）として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に準じた方法により評価している。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	890百万円	2,320百万円
組替調整額	57	△0
税効果調整前	947	2,320
税効果額	△327	△812
その他有価証券評価差額金	620	1,507
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	16	△27
組替調整額	△294	△196
税効果調整前	△277	△223
税効果額	104	83
繰延ヘッジ損益	△173	△139
為替換算調整勘定		
当期発生額	41	109
組替調整額	△113	—
税効果調整前	△71	109
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△71	109
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3	3
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	379	1,479

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649	—	—	96,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,991	13	0	3,003

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	468	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	468	5	平成24年 9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	468	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649	—	—	96,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,003	25	0	3,029

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	468	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	468	5	平成25年 9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	468	5	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金預金勘定	14,026百万円	16,233百万円
預け金勘定	10,000	10,000
有価証券勘定	9,000	9,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△515	△1,344
預入期間が3ヶ月を超える預け金	△4,000	△4,000
現金及び現金同等物	28,511	29,888

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	2,116百万円	3,551百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、設備工事業における工事用機械である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。なお、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略している。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物・構築物	2,456	1,360	1,096
機械・運搬具及び 工具器具備品	51	46	4
合計	2,508	1,407	1,101

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	240百万円
1年超	965
合計	1,206

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	281百万円
減価償却費相当額	236
支払利息相当額	41

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産で資金運用し、銀行等金融機関からの借入で資金調達するほか、中部電力グループ内のキャッシュ・マネジメント・サービスを利用して資金運用及び資金調達することとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、工事部門及び管理部門が連携し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

預け金は、中部電力グループ内の資金効率の向上や有利子負債削減を図るとともに、余裕資金を持つグループ会社に安定的な運用先を供給するためのキャッシュ・マネジメント・サービスによるものである。

有価証券は、主に譲渡性預金等の安全性の高い金融商品である。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。

営業債務や借入金に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち20.5%が中部電力㈱に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注2)を参照）。

前連結会計年度（平成25年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	14,026	14,026	—
(2) 預け金	10,000	10,000	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	48,881	48,881	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	15,322	15,322	—
資産計	88,230	88,230	—
(1) 支払手形・工事未払金等	35,799	35,799	—
(2) 短期借入金	4,057	4,057	—
(3) 長期借入金	32	31	△0
(4) リース債務	7,579	7,639	59
負債計	47,468	47,528	59
デリバティブ取引(※)	294	294	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成26年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	16,233	16,233	—
(2) 預け金	10,000	10,000	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	53,169	53,169	△0
(4) 有価証券及び投資有価証券	17,663	17,663	—
資産計	97,066	97,066	△0
(1) 支払手形・工事未払金等	39,032	39,032	—
(2) 短期借入金	3,582	3,582	—
(3) 長期借入金	—	—	—
(4) リース債務	9,245	9,338	93
負債計	51,859	51,953	93
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価は、新規に同様の借入れ又はリース取引を行った場合に想定される条件により算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
非上場株式 (*1)	9,883	9,901
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資金 (*2)	6	2
合計	9,890	9,904

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(*2) これらについては、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	14,026	—	—	—
預け金	10,000	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	48,881	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	9,000	6	—	—
合計	81,908	6	—	—

当連結会計年度（平成26年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	16,233	—	—	—
預け金	10,000	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	53,162	6	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券	—	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	9,002	—	—	—
合計	88,398	6	—	—

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,763	—	—	—	—	—
長期借入金	294	32	—	—	—	—
リース債務	1,745	1,459	1,251	1,041	715	1,365
合計	5,802	1,491	1,251	1,041	715	1,365

当連結会計年度（平成26年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,550	—	—	—	—	—
長期借入金	32	—	—	—	—	—
リース債務	1,764	1,568	1,369	1,054	737	2,751
合計	5,346	1,568	1,369	1,054	737	2,751

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	5,777	2,047	3,730
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	5,777	2,047	3,730
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	544	579	△34
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	9,000	9,000	—
小計	9,544	9,579	△34
合計	15,322	11,626	3,695

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	8,554	2,523	6,031
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,554	2,523	6,031
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	108	124	△15
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	9,000	9,000	—
小計	9,108	9,124	△15
合計	17,663	11,647	6,016

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	84	21	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	84	21	—

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10	0	0
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	10	0	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

有価証券について64百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

有価証券について0百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っている。

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	コモディティ・スワップ取引	22	—	70	70

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	コモディティ・スワップ取引	低硫黄A重油	72	—	223

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)
退職給付債務	△73,521百万円
年金資産	34,244
未積立退職給付債務	△39,276
未認識数理計算上の差異	11,536
未認識過去勤務債務	△245
連結貸借対照表計上額純額	△27,986
前払年金費用	72
退職給付引当金	△28,058

(注) 割増加算金等は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
勤務費用	1,966百万円
利息費用	1,355
期待運用収益	△750
数理計算上の差異の費用処理額	1,383
過去勤務債務の費用処理額	△35
退職給付費用	3,919

(注) 上記退職給付費用以外に割増加算金等94百万円を支払っており、営業費用として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

1.2%

期待運用収益率

2.5%

過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。)

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	73,521	百万円
勤務費用	2,155	
利息費用	883	
数理計算上の差異の発生額	△484	
退職給付の支払額	△5,523	
その他	3	
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>70,555</u>	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	34,244	百万円
期待運用収益	856	
数理計算上の差異の発生額	2,136	
事業主からの拠出額	3,364	
退職給付の支払額	△3,816	
その他	0	
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>36,785</u>	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	55,941	百万円
年金資産	△36,785	
	19,155	
非積立型制度の退職給付債務	14,614	
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>33,769</u>	
退職給付に係る負債	33,769	百万円
退職給付に係る資産	—	
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>33,769</u>	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,155	百万円
利息費用	883	
期待運用収益	△856	
数理計算上の差異の費用処理額	1,209	
過去勤務費用の費用処理額	△35	
その他	67	
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>3,424</u>	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	210 百万円
未認識数理計算上の差異	△7,706
合計	△7,496

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

株式	35%
債券	13%
一般勘定	23%
その他	29%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	2.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	287百万円	192百万円
未払賞与金	1,706	1,892
未払事業税	88	121
未払退職年金掛金	105	96
退職給付引当金	10,091	—
退職給付に係る負債	—	11,882
投資有価証券評価損	143	126
減損損失	420	354
その他	534	435
繰延税金資産小計	13,378	15,101
評価性引当額	△710	△640
繰延税金資産合計	12,667	14,461
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△83	—
その他有価証券評価差額金	△1,291	△2,104
固定資産圧縮積立金	△634	△610
その他	△157	△167
繰延税金負債合計	△2,167	△2,882
繰延税金資産の純額	10,500	11,578

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,989百万円	2,244百万円
固定資産—繰延税金資産	8,510	9,334

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率	37.50 %	37.50 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.55	2.00
永久に益金に算入されない項目	△1.78	△1.21
住民税均等割	3.25	2.30
評価性引当額	△0.67	△1.54
関連会社持分法損益	△2.14	△0.07
税率変更に伴う影響	—	5.50
その他	2.87	△0.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.58	43.87

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.5%から35.1%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が340百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が340百万円増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業を営んでおり、当社及び子会社の設備工事を集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、配電線工事、地中線工事、通信工事、屋内線工事、空調管工事を受注施工している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢価格等に基づいている。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	172,047	4,095	176,142	—	176,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,398	3,399	△3,399	—
計	172,047	7,494	179,542	△3,399	176,142
セグメント利益	7,925	484	8,410	△4,744	3,665
その他の項目					
減価償却費	3,145	898	4,043	376	4,420

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△4,744百万円には、セグメント間取引消去120百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△4,865百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	192,891	5,019	197,910	—	197,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,763	3,763	△3,763	—
計	192,891	8,782	201,673	△3,763	197,910
セグメント利益	10,358	590	10,949	△4,819	6,129
その他の項目					
減価償却費	3,130	872	4,003	380	4,383

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△4,819百万円には、セグメント間取引消去129百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△4,948百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力㈱	79,346	設備工事業及びその他

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力㈱	80,591	設備工事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
	設備工事業			
減損損失	252	—	85	338

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 全社・消去85百万円は、報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失によるものである。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
	設備工事業			
減損損失	—	—	85	85

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 全社・消去85百万円は、報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失によるものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	中部電力(株)	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 直接52.14	工事請負 商品販売 役員の兼任1名 役員の転籍5名	電気工事の受注	78,702	完成工事未収入金	9,536
									未成工事受入金	128
							商品売上	574	未収入金	45

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	中部電力(株)	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 直接52.12	工事請負 商品販売 役員の兼任1名 役員の転籍5名	電気工事の受注	80,043	完成工事未収入金	10,857
									未成工事受入金	39
							商品売上	481	未収入金	35

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)中電オートリース	名古屋市南区	100	総合リース業	なし	事業用車両のリース(*1)	リースによる車両の取得	1,430	リース債務(流動) リース債務(固定)	1,297
							リース債務の返済	1,111		
							リース債務利息の支払い	243		
同一の親会社を持つ会社	中電ビジネスサポート(株)	名古屋市東区	490	サービス業	なし	資金の預け入れ(*2)	資金の預け入れ	32,000	預け金	10,000

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)中電オートリース	名古屋市南区	100	総合リース業	なし	事業用車両のリース(*1)	リースによる車両の取得	973	リース債務(流動) リース債務(固定)	1,371
							リース債務の返済	1,368		
							リース債務利息の支払い	244		
同一の親会社を持つ会社	中電ビジネスサポート(株)	名古屋市東区	490	サービス業	なし	資金の預け入れ(*2)	資金の預け入れ	32,000	預け金	10,000

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(*2) 預け入れ利率は、市場金利を勘案して決定している。なお、担保は受け入れていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中部電力㈱（東京証券取引所・名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である㈱中部プラントサービスを含む、すべての持分法適用関連会社（2社）の要約財務情報は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
流動資産合計	33,944	34,226
固定資産合計	30,047	28,348
流動負債合計	9,377	8,124
固定負債合計	7,505	7,273
純資産合計	47,109	47,177
売上高	54,842	51,967
税引前当期純利益	3,409	1,876
当期純利益	2,108	1,099

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	884.77円	875.95円
1株当たり当期純利益	25.05円	36.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	82,854	82,006
普通株式に係る純資産額 (百万円)	82,854	82,006
普通株式の発行済株式数 (千株)	96,649	96,649
普通株式の自己株式数 (千株)	3,003	3,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	93,645	93,620

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,346	3,455
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,346	3,455
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,651	93,634

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、51.77円減少している。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,763	3,550	0.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	294	32	0.37	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,745	1,764	5.01	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,833	7,480	4.09	平成27年 4月30日 から 平成43年 1月31日
合計	11,668	12,827	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,568	1,369	1,054	737

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	42,076	93,231	140,893	197,910
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	824	3,827	5,245	6,183
四半期(当期)純利益(百万円)	418	2,282	3,115	3,455
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	4.46	24.37	33.27	36.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	4.46	19.91	8.89	3.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,463	14,319
預け金	10,000	10,000
受取手形	※1, ※2 2,398	※2 4,941
完成工事未収入金	※2 44,530	※2 46,271
有価証券	9,000	9,000
未成工事支出金	3,861	3,950
材料貯蔵品	2,596	2,595
商品	59	53
繰延税金資産	1,851	2,070
未収入金	※2 1,067	※2 1,178
デリバティブ債権	294	—
その他	1,906	839
貸倒引当金	△68	△93
流動資産合計	89,961	95,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,282	41,921
減価償却累計額	△26,572	△27,142
建物（純額）	12,709	14,778
構築物	4,972	5,041
減価償却累計額	△3,842	△3,923
構築物（純額）	1,130	1,117
機械及び装置	6,553	7,473
減価償却累計額	△2,967	△4,009
機械及び装置（純額）	3,586	3,463
車両運搬具	1,852	2,018
減価償却累計額	△729	△1,048
車両運搬具（純額）	1,122	970
工具器具・備品	4,662	4,745
減価償却累計額	△3,850	△4,079
工具器具・備品（純額）	812	666
土地	27,063	26,951
建設仮勘定	247	193
有形固定資産合計	46,673	48,142
無形固定資産		
ソフトウエア	761	714
その他	308	280
無形固定資産合計	1,069	994

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 6,763	※4 9,090
関係会社株式	※4 317	※4 317
関係会社出資金	138	138
長期貸付金	131	118
関係会社長期貸付金	※4 333	※4 304
破産更生債権等	645	223
長期前払費用	12	8
繰延税金資産	8,460	6,676
その他	1,071	977
貸倒引当金	△1,229	△742
投資その他の資産合計	16,643	17,112
固定資産合計	64,386	66,249
資産合計	154,347	161,377
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 3,827	※3 4,957
工事未払金	※3 27,576	※3 30,477
短期借入金	3,700	3,550
リース債務	1,663	1,894
未払金	※3 3,399	※3 3,031
未払費用	5,387	6,196
未払法人税等	811	1,320
未成工事受入金	1,047	1,933
工事損失引当金	357	175
その他	2,540	693
流動負債合計	50,310	54,228
固定負債		
リース債務	6,092	7,623
退職給付引当金	27,990	26,261
その他	63	82
固定負債合計	34,146	33,967
負債合計	84,457	88,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,168	1,128
特別償却準備金	—	34
別途積立金	49,400	49,900
繰越利益剰余金	1,939	3,383
利益剰余金合計	54,247	56,186
自己株式	△1,422	△1,437
株主資本合計	67,345	69,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,404	3,911
繰延ヘッジ損益	139	—
評価・換算差額等合計	2,544	3,911
純資産合計	69,890	73,180
負債純資産合計	154,347	161,377

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	165,243	187,026
兼業事業売上高	3,670	4,640
売上高合計	※1 168,914	※1 191,666
売上原価		
完成工事原価	147,112	166,693
兼業事業売上原価	3,328	4,173
売上原価合計	150,441	170,867
売上総利益		
完成工事総利益	18,130	20,332
兼業事業総利益	342	466
売上総利益合計	18,473	20,799
販売費及び一般管理費		
役員報酬	278	272
従業員給料手当	7,892	7,861
退職給付費用	951	806
法定福利費	1,213	1,209
福利厚生費	651	564
修繕維持費	135	366
事務用品費	121	140
通信交通費	482	467
動力用水光熱費	171	176
調査研究費	267	273
広告宣伝費	184	213
貸倒引当金繰入額	20	1
交際費	101	99
寄付金	9	8
地代家賃	444	432
減価償却費	997	905
租税公課	385	397
保険料	18	19
雑費	1,399	1,408
販売費及び一般管理費合計	15,726	15,625
営業利益	2,746	5,173
営業外収益		
受取利息	62	55
有価証券利息	18	12
受取配当金	311	359
受取地代家賃	234	226
デリバティブ評価益	5	—
雑収入	192	129
営業外収益合計	※1 825	※1 784
営業外費用		
支払利息	394	409
雑支出	53	36
営業外費用合計	448	446
経常利益	3,123	5,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 212	※2 54
貸倒引当金戻入額	24	1
投資有価証券売却益	21	0
子会社清算益	22	—
特別利益合計	280	56
特別損失		
固定資産除売却損	※3 51	※3 161
減損損失	319	85
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	65	0
特別損失合計	435	247
税引前当期純利益	2,968	5,320
法人税、住民税及び事業税	818	1,610
法人税等調整額	666	835
法人税等合計	1,485	2,446
当期純利益	1,483	2,874

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		46,279	31.5	57,665	34.6
労務費		10,987	7.5	11,275	6.8
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		51,000	34.7	56,973	34.2
経費		38,846	26.3	40,778	24.4
(うち人件費)		(21,278)	(14.5)	(21,910)	(13.1)
計		147,112	100	166,693	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
期首商品たな卸高		59	59
当期商品仕入高		3,327	4,167
計		3,387	4,227
期末商品たな卸高		59	53
兼業事業売上原価		3,328	4,173

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,098	—	50,500
当期変動額									
剰余金の配当									
固定資産圧縮積立金の取崩							△18		
固定資産圧縮積立金の積立							88		
別途積立金の取崩									△1,100
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	70	—	△1,100
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,168	—	49,400

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	362	53,700	△1,416	66,804	1,783	313	2,097	68,901
当期変動額								
剰余金の配当	△936	△936		△936				△936
固定資産圧縮積立金の取崩	18	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立	△88	—		—				—
別途積立金の取崩	1,100	—		—				—
当期純利益	1,483	1,483		1,483				1,483
自己株式の取得			△5	△5				△5
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					620	△173	446	446
当期変動額合計	1,576	547	△5	541	620	△173	446	988
当期末残高	1,939	54,247	△1,422	67,345	2,404	139	2,544	69,890

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						海外市場開 拓積立金	固定資産圧 縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,168	—	49,400
当期変動額									
剰余金の配当									
固定資産圧縮積立金の取崩							△40		
特別償却準備金の積立								34	
税率変更による積立金の調整額							0		
別途積立金の積立									500
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△40	34	500
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,128	34	49,900

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	1,939	54,247	△1,422	67,345	2,404	139	2,544	69,890
当期変動額								
剰余金の配当	△936	△936		△936				△936
固定資産圧縮積立金の取崩	40	—		—				—
特別償却準備金の積立	△34	—		—				—
税率変更による積立金の調整額	△0	—		—				—
別途積立金の積立	△500	—		—				—
当期純利益	2,874	2,874		2,874				2,874
自己株式の取得			△15	△15				△15
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,507	△139	1,367	1,367
当期変動額合計	1,443	1,938	△14	1,923	1,507	△139	1,367	3,290
当期末残高	3,383	56,186	△1,437	69,269	3,911	—	3,911	73,180

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品、商品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理している。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、53,364百万円である。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記していた「流動資産」の「立替金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」に表示していた1,571百万円は、「その他」として組み替えている。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
受取手形	94百万円	—

※2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
	9,736百万円	11,047 百万円

※3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
	1,343百万円	1,508百万円

※4 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
投資有価証券	19百万円	19百万円
関係会社株式	36	36
関係会社長期貸付金	44	41
計	99	97

当社が出資しているPFI事業会社(5社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

5 偶発債務

工事代金留保金に対する返還保証債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
TOENEC (THAILAND) CO., LTD. (連結子会社)	47百万円	31百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
完成工事高	78,901百万円	80,209百万円
兼業事業売上高	623	521
受取地代家賃	92	89
受取配当金	190	209

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	一百万円	37百万円
土地	212	17
計	212	54

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	32百万円	102百万円
構築物	2	13
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	—
工具器具・備品	3	5
土地	12	39
その他(無形固定資産)	—	0
長期前払費用	0	0
計	51	161

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式233百万円、関連会社株式84百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式233百万円、関連会社株式84百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	390百万円	281百万円
未払賞与金	1,578	1,743
未払事業税	82	109
未払退職年金掛金	102	94
退職給付引当金	10,065	9,217
投資有価証券評価損	293	277
減損損失	396	330
その他	278	220
繰延税金資産小計	13,189	12,275
評価性引当額	△738	△673
繰延税金資産合計	12,451	11,601
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△83	—
その他有価証券評価差額金	△1,291	△2,104
固定資産圧縮積立金	△634	△610
その他	△130	△139
繰延税金負債合計	△2,140	△2,854
繰延税金資産の純額	10,311	8,746

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率	37.50 %	37.50 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.28	2.11
永久に益金に算入されない項目	△2.44	△1.40
住民税均等割	4.41	2.63
評価性引当額	2.69	△1.21
税率変更に伴う影響	—	6.25
その他	3.59	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.03	45.97

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.5%から35.1%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が332百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が332百万円増加している。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
KDDI(株)	300,800	1,797
トヨタ自動車(株)	172,197	1,003
(株)マキタ	152,001	861
本田技研工業(株)	200,000	726
オリンパス(株)	169,300	556
オーエスジー(株)	247,363	442
野村ホールディングス(株)	374,526	247
東海旅客鉄道(株)	20,000	241
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	241
住友電気工業(株)	133,379	204
第一生命保険(株)	115,100	172
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	144
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	140
サッポロホールディングス(株)	300,000	121
(株)大林組	202,625	117
イオン(株)	100,190	116
(株)八十二銀行	180,850	106
(株)大和証券グループ本社	115,120	103
中部国際空港(株)	2,046	102
(株)バロー	74,016	95
(株)明電舎	200,000	91
日東電工(株)	16,300	80
その他(118銘柄)	2,255,941	1,369
計	5,838,779	9,087

【債券】

該当事項なし。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔譲渡性預金〕		
(株)みずほ銀行	3,000,000,000	3,000
(株)名古屋銀行	3,000,000,000	3,000
(株)十六銀行	2,000,000,000	2,000
(株)八十二銀行	1,000,000,000	1,000
有価証券合計	—	9,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資〕		
投資事業有限責任組合あいちベンチャーフ アンド	3	2
投資有価証券合計	—	2
計	—	9,002

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,282	3,229	590	41,921	27,142	1,022	14,778
構築物	4,972	161	93	5,041	3,923	161	1,117
機械及び装置	6,553	946	26	7,473	4,009	1,069	3,463
車両運搬具	1,852	175	8	2,018	1,048	327	970
工具器具・備品	4,662	325	242	4,745	4,079	466	666
土地	27,063	134	247 (85)	26,951	—	—	26,951
建設仮勘定	247	—	53	193	—	—	193
有形固定資産計	84,635	4,973	1,262 (85)	88,346	40,204	3,047	48,142
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,379	665	267	714
その他	—	—	—	527	246	37	280
無形固定資産計	—	—	—	1,907	912	305	994
長期前払費用	33	—	2	31	22	2	8

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,297	835	443	854	835
工事損失引当金	357	339	512	8	175

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算による戻入額である。なお、回収額37百万円を含んでいる。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当期末手持工事における損失見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toenec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第95期)	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	平成25年 6月27日提出
2	内部統制報告書	事業年度 (第95期)	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	平成25年 6月27日提出
3	四半期報告書 及び確認書	第96期第1 四半期	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	平成25年 8月 9日提出
		第96期第2 四半期	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日	平成25年11月14日提出
		第96期第3 四半期	自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日	平成26年 2月14日提出
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。		平成25年 6月28日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 光 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーエネックの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーエネックが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 光 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年 6月27日
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 久 米 雄 二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巢鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号) (注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、 投資家の便宜を図るために備え置くものである。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 社長執行役員 久米 雄二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年 6月27日
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 久 米 雄 二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 久米 雄二は、当社の第96期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。